

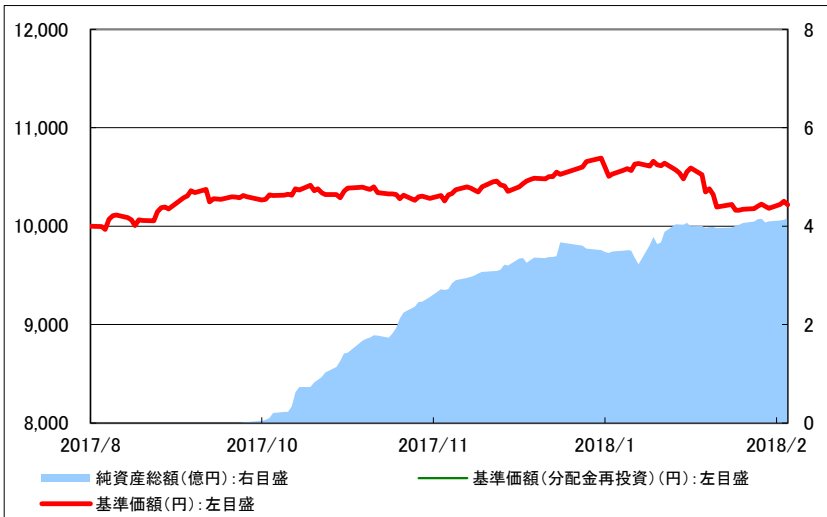
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,216 円	- 265 円
純資産総額	4.16 億円	+ 0.13 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-2.53%
3ヵ月	-1.10%
6ヵ月	1.08%
1年	-
3年	-
設定来	2.16%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年6月	2019年6月	2020年6月
分配金	- 円	- 円	- 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	-3.69%
国内債券インデックス マザーファンド	0.38%
外国株式インデックス マザーファンド	-4.51%
外国債券インデックス マザーファンド	-2.57%
新興国株式インデックス マザーファンド	-4.08%
新興国債券インデックス マザーファンド	-1.27%

ファンドの運用状況

当月は、主に海外資産のパフォーマンスがマイナスとなり、ファンド全体の基準価額は下落しました。

株式は、円高・米ドル安の進行を嫌気したリスク回避姿勢の強まりや米国長期金利の急上昇を受けた米国株式市場の大幅下落などにより、日本、先進国、新興国ともにマイナスに影響しました。

債券は、日本や欧州、米国の金融当局の金融政策の違いなどが意識されるなか、日本はほぼ横ばいであった一方、FRB(米連邦準備理事会)による先行きの利上げペース加速が意識され米国長期金利が上昇したことを受けて、先進国と新興国はマイナスに影響しました。

今後の運営方針としては、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追随する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

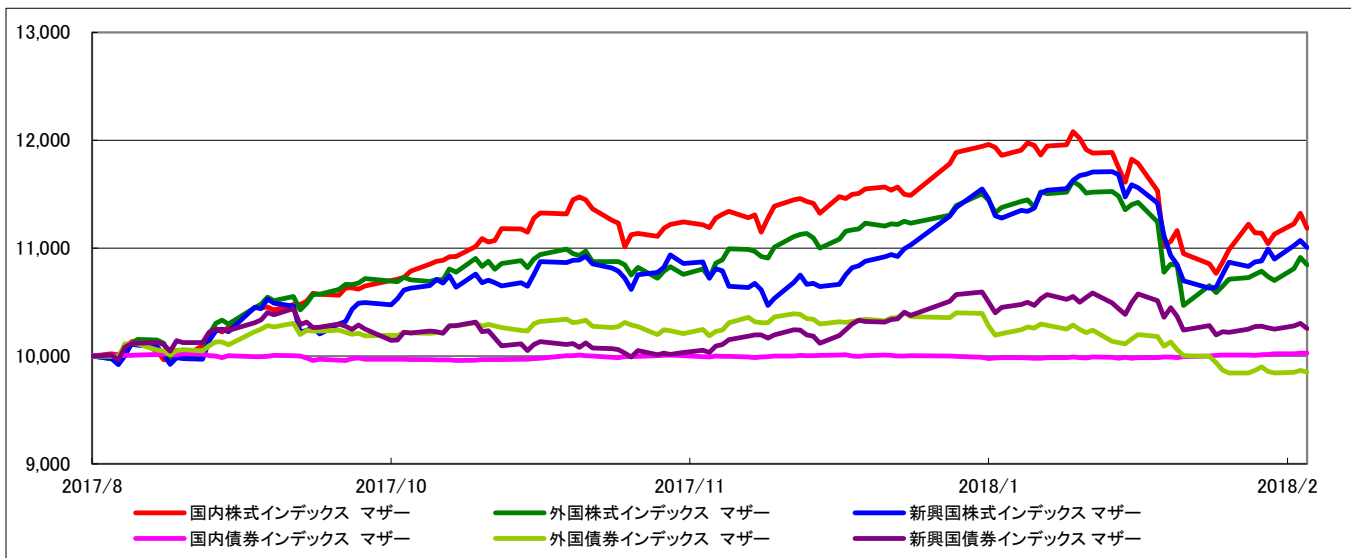
マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス マザーファンド	1.52%	1.50%	0.02%	- 6 円
国内債券インデックス マザーファンド	4.54%	4.50%	0.04%	2 円
外国株式インデックス マザーファンド	13.89%	13.75%	0.14%	- 67 円
外国債券インデックス マザーファンド	39.84%	41.25%	-1.41%	- 107 円
新興国株式インデックス マザーファンド	10.06%	9.75%	0.31%	- 44 円
新興国債券インデックス マザーファンド	29.52%	29.25%	0.27%	- 39 円
その他	0.62%	-	-	- 4 円
合計	100.00%	100.00%	-	- 265 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧ください。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	26.00%
2	日本	6.68%
3	フランス	4.78%
4	イタリア	4.17%
5	英国	3.84%
6	ブラジル	3.81%
7	南アフリカ	3.69%
8	メキシコ	3.55%
9	ドイツ	3.42%
10	ポーランド	3.11%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	27.41%
2	ユーロ	18.28%
3	日本円	7.83%
4	英国ポンド	3.79%
5	ブラジル・リアル	3.70%
6	南アフリカ・ランド	3.60%
7	メキシコ・ペソ	3.45%
8	ポーランド・ズロチ	3.03%
9	インドネシア・ルピア	2.99%
10	タイ・バーツ	2.61%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	99.02%
株式先物取引	1.09%
短期金融資産等	-0.11%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	14.09%	14.10%
2	輸送用機器	9.02%	9.02%
3	情報・通信業	7.29%	7.29%
4	化学	7.27%	7.27%
5	銀行業	7.25%	7.25%
6	機械	5.65%	5.65%
7	卸売業	4.78%	4.78%
8	小売業	4.71%	4.71%
9	医薬品	4.65%	4.65%
10	サービス業	4.23%	4.23%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.45%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.06%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.55%
4	ソニー	電気機器	1.42%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.37%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.37%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.37%
8	キーエンス	電気機器	1.25%
9	任天堂	その他製品	1.18%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.05%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,013

市場動向

国内株式市場は、下落しました。

月前半は、米長期金利の上昇などを背景に米国株式市場が大幅に調整したことに加え、株価変動率が上昇したことや円高・米ドル安が大幅に進んだことなどを嫌気して、国内株式市場は大幅に下落しました。月後半は、米国株式市場が急速に持ち直したことや、円高・米ドル安が一服したことに加え、株価変動率が落ち着きを示したことなどを好感し、緩やかに持ち直す展開となりました。月末にかけては、円高・米ドル安への根強い懸念が重石となったものの、割安感に着目した海外投資家からの買戻しや個人投資家の押し目買いなどから、概ね底堅い推移となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.95%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.57 年	9.38 年
修正デュレーション	9.04 年	8.85 年
最終利回り	0.13 %	0.13 %
銘柄数	779	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	82.96%	83.08%
地方債	6.46%	6.41%
政府保証債	2.78%	2.72%
金融債	0.61%	0.62%
事業債	5.34%	5.34%
円建外債	0.50%	0.52%
MBS	1.27%	1.25%
ABS	0.08%	0.07%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.09%	0.00%
1年以上3年未満	19.01%	20.76%
3年以上7年未満	29.01%	27.47%
7年以上10年未満	16.44%	15.54%
10年以上	35.45%	36.23%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.045%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、10年国債入札結果などを受けて、利回りは一時上昇しましたが、その後は米国株式市場の急落を受けて国内株式が大幅に下落したことや日銀が国債買い入れオペ(公開市場操作)を通じて金利抑制の姿勢を改めて示したことが好感され、利回りは低下基調となりました。月後半は、次期日銀総裁人事で黒田総裁が続投する見通しとなり、大規模な金融緩和政策が当面続くとの見方から債券の買いが優勢となったことや年度末を控えた国内金融機関の債券買いなども加わり、10年国債利回りはさらに低下しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	96.58%
株式先物取引	3.57%
短期金融資産等	-0.14%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	66.04%	65.75%
2	英国	6.96%	6.91%
3	フランス	4.28%	4.40%
4	ドイツ	3.91%	3.93%
5	カナダ	3.64%	3.62%
6	スイス	3.21%	3.19%
7	オーストラリア	2.77%	2.79%
8	オランダ	1.43%	1.46%
9	香港	1.36%	1.47%
10	スペイン	1.31%	1.31%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	10.88%	10.93%
2	銀行	9.99%	10.01%
3	医薬品・ハイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.99%	7.95%
4	資本財	7.70%	7.64%
5	エネルギー	6.37%	6.33%
6	素材	5.07%	5.05%
7	食品・飲料・タバコ	5.03%	5.05%
8	各種金融	4.82%	4.82%
9	小売	4.36%	4.43%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.25%	4.28%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	2.38%
2	MICROSOFT CORP	米国	1.78%
3	AMAZON.COM	米国	1.59%
4	FACEBOOK INC-A	米国	1.11%
5	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.06%
6	JOHNSON & JOHNSON	米国	0.91%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	0.91%
8	ALPHABET INC-CL A	米国	0.86%
9	EXXON MOBIL	米国	0.85%
10	BANK OF AMERICA CORP	米国	0.83%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,326

市場動向

米国株式市場は、下落しました。雇用統計における平均時給の高い伸びを受けた長期金利の急上昇が嫌気され、株式市場は月初に大幅に下落しました。その後も値動きの荒い展開が続きましたが、中旬以降は長期金利上昇の一服と株価変動率の低下を背景に、相次ぐ好決算の発表を受けて株式市場は持ち直す展開となりました。しかし月末にかけては、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言を受けて、利上げペース加速への懸念が重石となり再び軟調に転じました。

欧州株式市場は、下落しました。月前半は、米国株式市場の急落が波及して大きく下落しました。月後半は、株式市場が落ち着きを取り戻す中、一部企業の好決算やユーロ安の進行などが下支えとなりましたが、イタリア総選挙を翌月に控え上値の重い展開となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.48%
債券先物取引	0.96%
短期金融資産等	0.55%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.43 %	-
最終利回り	1.73 %	1.76 %
残存年数	8.43 年	8.56 年
修正デュレーション	6.96 年	7.08 年
銘柄数	668	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	42.13%	42.30%
2	フランス	10.51%	10.48%
3	イタリア	10.12%	10.02%
4	ドイツ	7.21%	7.15%
5	英国	7.20%	7.14%
6	スペイン	6.05%	6.07%
7	ベルギー	2.65%	2.63%
8	オーストラリア	2.22%	2.21%
9	カナダ	2.16%	2.12%
10	オランダ	2.15%	2.13%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	42.13%	42.30%
2	ユーロ	41.79%	41.65%
3	英国ポンド	7.20%	7.14%
4	オーストラリア・ドル	2.22%	2.21%
5	カナダ・ドル	2.16%	2.12%
6	メキシコ・ペソ	0.79%	0.79%
7	ポーランド・ズロチ	0.67%	0.69%
8	南アフリカ・ランド	0.62%	0.66%
9	デンマーク・クローネ	0.59%	0.59%
10	マレーシア・リンギット	0.48%	0.49%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。

月前半は、賃金上昇率や消費者物価指数の上昇を受けてFRB(米連邦準備理事会)による先行きの利上げペース加速が意識されたことや与野党による歳出上限の引き上げ合意などを受けて、利回りは大幅に上昇しました。月後半は、1月開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて、利回りは一段と上昇し、その後もパウエルFRB議長の議会証言などを受けて、高止まりしました。

ドイツ10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました。

月前半は、米長期金利の上昇が波及したことから、利回りは一時上昇しました。月後半は、インフレ率の低迷でECB(欧州中央銀行)の早期の金融緩和解除に対する警戒感がやや後退したことなどから、利回りは低下しました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安の動きから107円台前半となりました。月前半は、米長期金利の上昇を受けて一時円安・米ドル高が進んだものの、その後リスク回避姿勢の強まりを背景に円高・米ドル安となりました。月後半は、FOMC議事要旨やパウエルFRB議長の議会証言を受けて日米金利差の拡大が意識され、円安・米ドル高となりました。

ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安の動きから131円台前半となりました。月前半は、欧州政治の先行き不透明感の高まりや米長期金利上昇への懸念を背景に、円高・ユーロ安となりました。月後半は、ECBの早期の金融緩和解除に対する警戒感がやや後退したことなどから、円高・ユーロ安が進みました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.28%
株式先物取引	2.88%
短期金融資産等	-0.16%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ケイマン島	15.99%
2	韓国	14.06%
3	台湾	10.80%
4	中国	9.54%
5	インド	8.01%
6	ブラジル	7.33%
7	南アフリカ	6.87%
8	ロシア	3.53%
9	香港	3.22%
10	メキシコ	2.78%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	21.98%
2	韓国ウォン	14.06%
3	米国ドル	11.61%
4	台湾ドル	10.97%
5	インド・ルピー	8.01%
6	ブラジル・リアル	7.33%
7	南アフリカ・ランド	6.96%
8	メキシコ・ペソ	2.78%
9	マレーシア・リングギット	2.33%
10	タイ・バーツ	2.32%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	17.97%	17.85%
2	ソフトウェア・サービス	14.13%	14.00%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.78%	7.83%
4	素材	7.51%	7.46%
5	エネルギー	7.28%	7.20%
6	半導体・半導体製造装置	5.45%	5.56%
7	電気通信サービス	4.53%	4.58%
8	保険	3.64%	3.63%
9	資本財	3.48%	3.49%
10	食品・飲料・タバコ	3.38%	3.48%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	5.56%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン島	3.71%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.67%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	3.55%
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	2.11%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.54%
7	BAIDU INC - SPON ADR	ケイマン島	1.18%
8	IND&COMM BK OF CHINA-H	中国	1.12%
9	CHINA MOBILE (HONG KONG) LIMITED-R	香港	1.00%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	0.98%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 834

市場動向

新興国株式市場は、概ね下落しました。

香港株式市場の中国株は、米国の雇用統計で賃金の伸びが市場予想を上回ったことなどを背景に長期金利が上昇し、米国株式市場が急落したことを受けて下落しました。春節の長期休暇中の消費への期待から消費関連銘柄が物色されましたが、金融システム健全化のため中国政府が安邦保険集団を管理下に置いたことから、さらに金融規制が強化されるとの懸念が強まり保険関連銘柄が下落しました。インド株式市場は、インド政府の新年予算案が発表され、農村支援を重視する内容は好感されたものの、株式のキャピタルゲインに対する課税強化の動きが懸念され下落しました。ロシア株式市場は、原油価格の下落を受けて上旬に下落したものの、その後は中央銀行が政策金利を引き下げたことや米大手格付会社がロシア国債の格付を引き上げたことなどを好感して上昇し、月間では概ね横ばいとなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	96.95%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	3.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.73 %
最終利回り	5.68 %
残存年数	7.21 年
修正デュレーション	4.97 年
銘柄数	182

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ブラジル	10.02%
2	メキシコ	9.69%
3	インドネシア	9.43%
4	南アフリカ	8.98%
5	ポーランド	8.92%
6	タイ	8.05%
7	ロシア	7.97%
8	トルコ	7.03%
9	コロンビア	6.88%
10	マレーシア	5.80%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	ブラジル・レアル	10.02%
2	メキシコ・ペソ	9.69%
3	インドネシア・ルピア	9.43%
4	南アフリカ・ランド	8.98%
5	ポーランド・ズロチ	8.92%
6	タイ・バーツ	8.05%
7	ロシア・ルーブル	7.97%
8	トルコ・リラ	7.03%
9	コロンビア・ペソ	6.88%
10	マレーシア・リンギット	5.80%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国為替市場は、対円で下落する国が多くなりました。月前半は、米長期金利の上昇、原油価格の下落、世界的な株式市場の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、新興国通貨は対円で全般的に下落する展開になりました。月後半は、米長期金利の上昇が一服し、投資家のリスク回避姿勢が徐々に後退したことから、新興国通貨は対円で概ね落ち着いた動きとなりました。通貨別では、汚職疑惑で批判が高まっていたズマ大統領の辞任表明を好感した南アフリカ・ランドが上昇した一方で、年金改革法案の先送りなどで財政再建への懸念が高まったブラジル・レアルや2017年10-12月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったチェコ・コルナが下落しました。

新興国債券市場は、米長期金利の上昇などを受けて利回りが上昇する国が多くなりました。国別では、インドネシアやトルコなどの利回りが上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】</p> <p>NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)】</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

ファンドの特色

- 世界の株式及び債券に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 世界の株式及び債券に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
 - 各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 世界経済全体の発展を享受します。
 - 基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定します。
 - ※ 年1回地域別構成比の見直しを行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2018年2月28日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2017年8月25日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
ファンドは2018年1月以降、非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象となります。なお、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.486%(税抜0.45%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

